様式第２号【外国株式パッシブ用】

平成27年　月　日

全国市町村職員共済組合連合会　御中

外国株式パッシブ受託機関調査

(平成27年7月募集分)

1. 組織概要
2. 会社概要
3. 会社名
4. 住所
5. 代表者
6. 資本金
7. 株主
8. 直近３期の決算状況（連結）【別紙】
9. 経営理念・経営方針
10. 運用上の最終責任者氏名及び役職
11. 過去3年の顧客類型別・商品別残高及びファンド数の推移【別紙】

※（6）と（9）については、所定の別紙に記載

1. 組織図
2. 人員（運用及び顧客リレーション関連部門）
3. 外国株式パッシブ運用概要
4. 投資哲学
5. 運用体制（パッシブ運用部門）
6. 運用担当者【別紙】

　人数、平均経験年数、１人あたり平均ファンド数

1. 連合会ファンド責任者（予定）【別紙】

　氏名、経験年数、担当ファンド数

　※（1）と（2）については、所定の別紙に記載

1. 人材評価及び育成に対する考え方
2. ポートフォリオ構築
3. 手法
4. ポートフォリオ構築プロセス
5. 信用懸念銘柄への対応
6. スクリーニング体制の有無　　　　　　　　　　　　　あり・なし
7. スクリーニングの有無による提示報酬料率への影響　　あり・なし
8. 信用不適格基準
9. 考え方
10. 基準
11. 売却基準
12. 考え方
13. 基準
14. 上場廃止懸念銘柄に対する対応
15. ベンチマーク指数変更時の対応
16. 売買執行
17. 売買執行プロセス
18. 専任トレーダー制の有無
19. トレーディングシステム
20. 最良執行のための手法等
21. 執行コスト分析手法
22. ブローカー選定方法
23. 執行内容の評価・コスト管理等
24. リスク管理・コンプライアンス態勢
25. リスク管理項目と管理内容および頻度
26. コンプライアンスチェック
27. コンプライアンスにかかる組織体制
28. コンプライアンス項目と遵守状況の確認頻度
29. 過去5年間の行政処分
30. 処分期間
31. 行政処分を行った組織
32. 処分理由
33. 処分内容

※（3）に関して、「行政処分の有無」を所定の別紙に記載

1. 議決権行使
2. 外国株式の議決権行使対応の可否と実績
3. 議決権行使対応の可否　　　　　　　　　　　　　　　　　可・否
4. 過去5年以内の実績の有無　　　　　　　　　　　　　　あり・なし

「あり」の場合、対象国について記載してください。

　　＜対象国＞　○○、△△

1. 議決権行使を行うことによる提示報酬料率への影響　　　あり・なし
2. 基本方針
3. ガイドライン
4. 体制・プロセス